

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,548,584	10,473,113	実質収支比率	0.8	0.9																																																																			
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	229,232	92,512	(※1)	(104.0)	(108.8)																																																																			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	178,317	37,769	標準財政規模	6,372,609	6,277,153																																																																			
					近畿	○	実質収支	50,915	54,743	財政力指数	0.78	0.77																																																																			
					中部	×	単年度収支	-3,828	-69,815	公債費負担比率	14.5	15.0																																																																			
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	28,641	62,573	健全化判断比率																																																																					
	22年国調(人)	28,935			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																			
	増減率(%)	3.6			低開発	×	積立金取崩し額	35,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,678	第1次	22年国調	78	17年国調	109	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,187	-57,242	実質公債費比率	6.9	7.9																																																																
	うち日本人(人)	30,506		0.6	3,248	0.8	基準財政収入額	3,717,269	3,656,665	資金不足比率(※4)																																																																					
	27.01.01(人)	30,709	第2次	23.9	24.3	基準財政需要額	4,792,010	4,649,683	将来負担比率	-	-																																																																				
	うち日本人(人)	30,539		9,587	9,794	標準税収入額等	4,767,149	4,736,102																																																																							
	増減率(%)	-0.1	第3次	75.5	73.2	経常経費充当一般財源等	6,484,427	6,374,741																																																																							
	うち日本人(%)	-0.1		歳入一般財源等	7,677,282	7,445,359																																																																									
	面積(km ²)	16.81		地方債現在高	10,937,557	10,572,195																																																																									
人口密度(人/km ²)	1,784	うち公的資金	8,308,740	7,593,893																																																																											
世帯数(世帯)	12,012	債務負担行為額(支出予定額)	823,246	1,191,186																																																																											
職員の状況							収益事業収入	-	-																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	273,658	273,604																																																																				
	市区町村長	1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	224	619,136	2,764	財政調整基金	1,382,395	1,388,754																																																																				
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	43	110,983	2,581	積立金現在高	1,145,818	1,195,528																																																																				
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	4	9,960	2,490	減債基金	1,701,301	1,909,417																																																																				
	議会議長	1	3,950		教育公務員	14	42,277	3,020	その他特定目的基金																																																																						
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-																																																																							
	議会議員	12	3,300		合計	238	661,413	2,779																																																																							
						ラスバイレス指数		99.3																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 淀川右岸水防事務組合</td> <td>(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター	(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)										(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター																																																																						
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																							
								(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																							
								(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,729,351	41.0	4,374,267	70.1	普通税	4,374,267	92.5	126,880
地方譲与税	51,388	0.4	51,388	0.8	法定普通税	4,374,267	92.5	126,880
利子割交付金	15,644	0.1	15,644	0.3	市町村民税	2,412,966	51.0	126,880
配当割交付金	36,784	0.3	36,784	0.6	個人均等割	50,897	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	40,413	0.3	40,413	0.6	所得割	1,716,155	36.3	-
地方消費税交付金	510,613	4.4	510,613	8.2	法人均等割	52,731	1.1	8,847
ゴルフ場利用税交付金	45,322	0.4	45,322	0.7	法人税割	593,183	12.5	118,033
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,840,416	38.9	-
自動車取得税交付金	18,703	0.2	18,703	0.3	うち純固定資産税	1,814,113	38.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,659	0.5	-
地方特例交付金	27,043	0.2	27,043	0.4	市町村たばこ税	98,226	2.1	-
地方交付税	1,348,614	11.7	1,084,971	17.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,084,971	9.4	1,084,971	17.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	263,643	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	355,084	7.5	-
(一般財源計)	6,823,875	59.1	6,205,148	99.5	法定目的税	355,084	7.5	-
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	110,580	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	266,486	2.3	25,643	0.4	都市計画税	355,084	7.5	-
手数料	38,697	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,484,103	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	826,941	7.2	-	-	合計	4,729,351	100.0	126,880
財産収入	17,190	0.1	1,070	0.0				
寄附金	8,315	0.1	-	-				
繰入金	348,594	3.0	-	-				
繰越金	92,512	0.8	-	-				
諸収入	117,848	1.0	2,478	0.0				
地方債	1,410,089	12.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	520,489	4.5	-	-				
歳入合計	11,548,584	100.0	6,237,693	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.6	94.3
	市町村民税	99.6	97.5
	純固定資産税	99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,492,024	実質収支	140,431
下水道	475,000	再差引収支	109,031
上水道	31,648	加入世帯数(世帯)	4,243
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,941
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	286,247	1人当り	103
その他	699,129	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	103
		保険給付費	360

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,774	1.2	-	-	138,746
総務費	1,284,647	11.3	40,517	-	1,083,294
民生費	4,111,943	36.3	8,335	-	2,229,492
衛生費	1,009,510	8.9	250,995	-	721,272
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	77,673	0.7	1,713	-	68,346
商工費	60,609	0.5	925	-	53,756
土木費	851,192	7.5	208,759	-	666,587
消防費	375,146	3.3	24,309	-	359,362
教育費	2,210,426	19.5	1,324,745	-	977,344
災害復旧費	33,016	0.3	-	-	33,016
公債費	1,166,416	10.3	-	-	1,116,835
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,319,352	100.0	1,860,298	-	7,448,050

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,360,236	47.4	3,689,898	3,678,375	54.4
人件費	1,917,302	16.9	1,727,854	1,716,472	25.4
うち職員給	1,313,314	11.6	1,203,274	-	-
扶助費	2,276,518	20.1	845,209	845,068	12.5
公債費	1,166,416	10.3	1,116,835	1,116,835	16.5
元利償還金	1,166,416	10.3	1,116,835	1,116,835	16.5
内 うち元金	1,044,727	9.2	1,004,540	1,004,540	14.9
訳 うち利子	121,689	1.1	112,295	112,295	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,065,802	35.9	3,456,831	2,806,052	41.5
物件費	2,021,442	17.9	1,676,921	1,445,728	21.4
維持補修費	84,150	0.7	72,807	72,807	1.1
補助費等	441,870	3.9	401,245	233,400	3.5
うち一部事務組合負担金	1,699	0.0	1,699	1,582	0.0
繰出金	1,460,376	12.9	1,264,312	1,054,117	15.6
積立金	42,154	0.4	41,546	-	-
投資・出資金・貸付金	15,810	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,893,314	16.7	301,321	-	-
うち人件費	45,527	0.4	45,527	-	-
普通建設事業費	1,860,298	16.4	268,305	-	-
うち補助	1,037,874	9.2	95,546	-	-
うち単独	822,424	7.3	172,759	-	-
災害復旧事業費	33,016	0.3	33,016	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,319,352	100.0	7,448,050	-	-

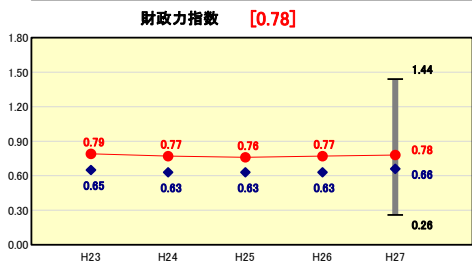
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

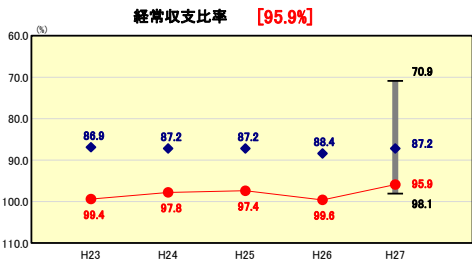
財政力



財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。前年度比では、固定資産税や地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大企業により公債費の負担が大きいため、その他、町でありながら福祉事務所を設置しているため、その関連経費が平成28年度まで特別交付税で措置されることとなる結果、経常収支比率を押し上げている。平成29年度以降は普通交付税として措置されるため、一定改善が見込まれる。

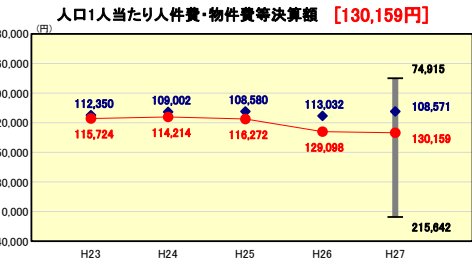
平成27年度においては、経常一般財源収入では、町民税法人及び地方消費税交付金の増額などにより、前年度比3億5,683万7千円の増額となった。

一方、経常経費支出一般財源では、退職者数の減少による退職手当に係る人件費の減額、平成27年3月に私立保育所が新設されたことによる私立保育園施設給付費の増額や医療費助成の増額などによる扶助費の増額、また、国民健康保険事業会計への繰出しによる繰出金の増額により、前年度比1億968万6千円の増額となった。

以上の結果、経常収支比率は前年度と比べ3.7ポイント改善した。

今後もしばしば個人給付の見直しや施設費の削減を進めるなど、財政基盤の健全化に取り組みるとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。なお、平成28年度からPPSを導入予定であり、電気使用料の削減が見込まれることから、物件費にかかる経常収支比率については改善が見込まれる。

人件費・物件費等の状況



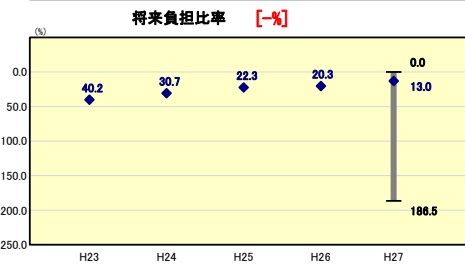
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。

平成27年度は、地域手当の見直しにより人件費が増加したことなどから、退職金の額を除いて比較すると、前年度と比べると人口1人あたりの額が増加している。また、物件費については前年度と比べると減少したものの、住民ホールの解体撤去やシステム改修等により依然として高い状況にある。

今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減に努める。

将来負担の状況

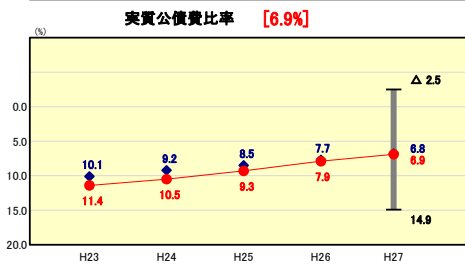


将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。

平成27年度は、公営企業債現在高及び退職手当負担見込額が減少し、将来負担額が減額となった一方、基金の取り崩しなどにより充当可能財源等が減少した。その結果、前年度に比べ3.4ポイント上昇したが、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況



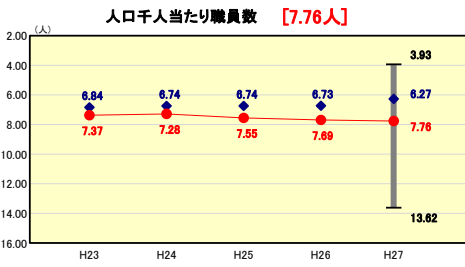
実質公債費比率の分析欄

積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高が増加し、依然として元利償還金は決算ベースで毎年度10億円超で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額に上っているものの、償還が進んでおり、類似団体との差は縮まっている。

平成27年度は、平成24年度と比較して実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.0ポイント改善した。

今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



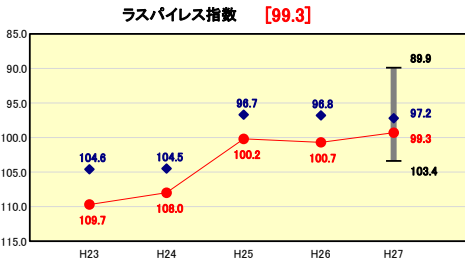
人口千人当たり職員数の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。

また、技能労働者は不補充としているものの、事務停滯の回避、防災・減災のための対策強化のため、職員数は若干増加している。

今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

経験年数の若い職員や、学卒区分において大卒卒年次で高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレズ指数が高くなる傾向にある。

今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

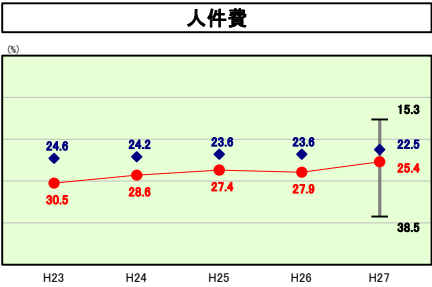
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	16.81	km ²	突 實 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	50,915	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			

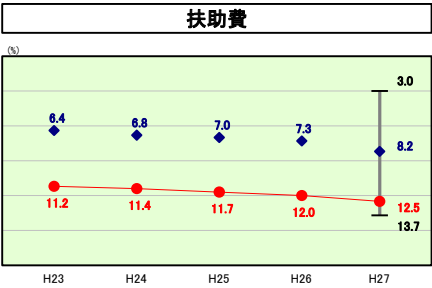


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



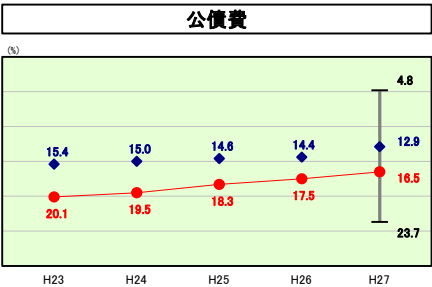
人件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。
 平成27年度は、退職手当が減少したことから、人件費は減少した。
 今後も引き続き適正な定員管理に努める。



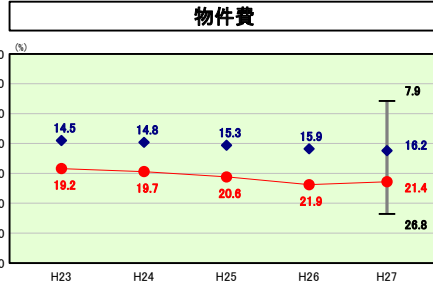
扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。
 平成27年度は、私立保育園の施設型給付費にかかる経費が増加したことから、扶助費が増加した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、見直しを行っていく。



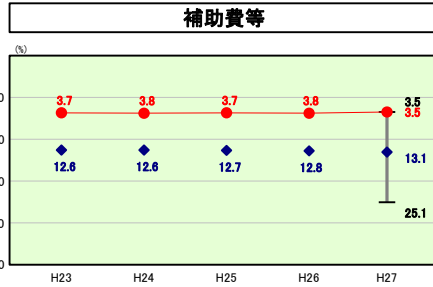
公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準で推移している。ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にあるが、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



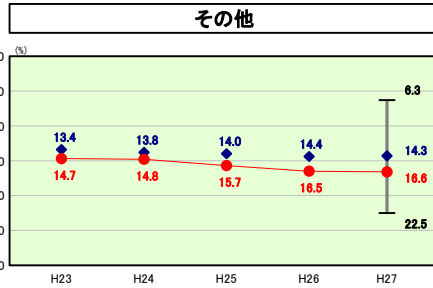
物件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。
 平成27年度は前年度に小学校の耐震補強工事設計業務等を計上していたことから減少した。
 平成28年度以降はPPSを導入予定であり、電気使用料にかかる物件費の減少が見込まれる。



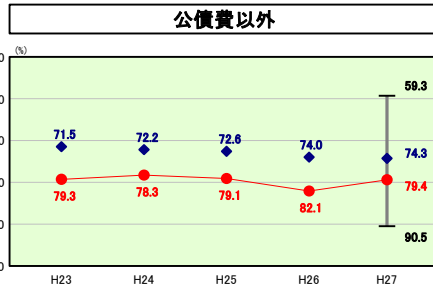
補助費等の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。



その他の分析欄

平成27年度は国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
 高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



公債費以外の分析欄

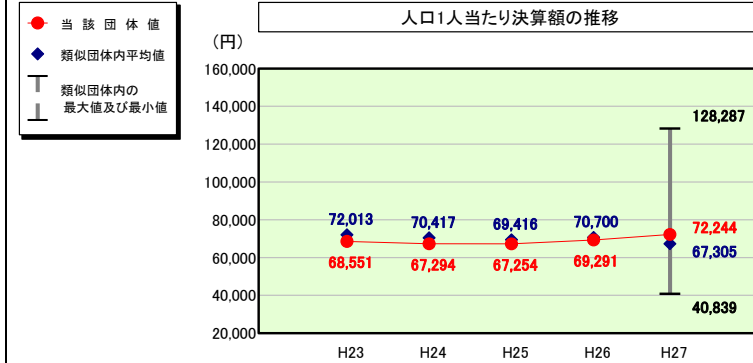
本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。
 平成27年度は、繰出金が増となったことにより、増額となったものの、経常一般財源等が増加したため、指標としては減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

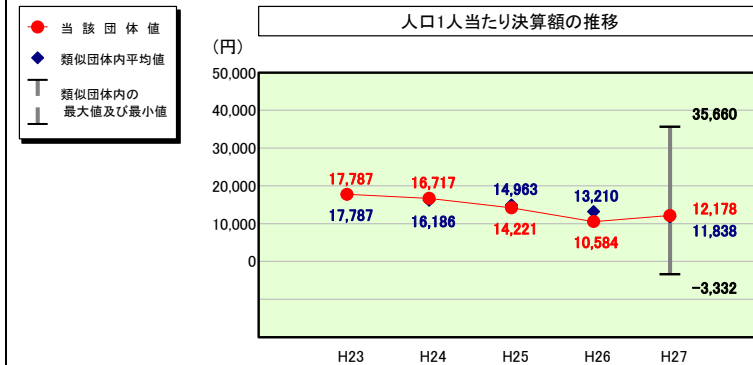
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,917,302	62,498	55,347	▲12.9
賃金(物件費)	225,512	7,351	5,378	▲36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	632	21	7,824	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,714	936	137	▲583.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,029	2,413	2,598	▲7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,527	1,484	1,203	▲23.4
▲退職金	▲75,407	▲2,458	▲5,188	▲52.6
合計	2,216,309	72,244	67,305	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	6.27	1.49
ラスパイレズ指数	99.3	97.2	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

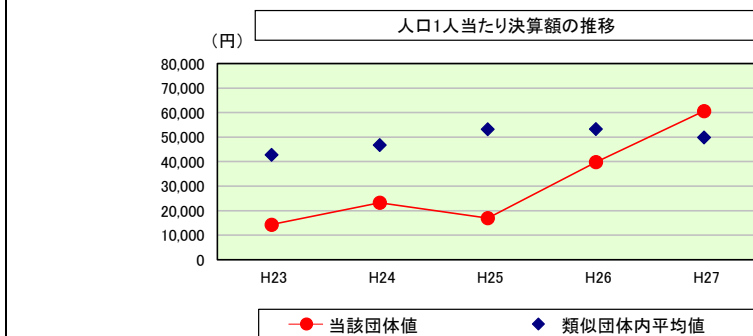


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,166,416	38,021	29,478	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,228	11,644	9,466	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,568	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,582	345	1,267	▲72.8
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲318,920	▲10,396	▲3,176	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲841,704	▲27,437	▲27,766	▲1.2
合計	373,602	12,178	11,838	2.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H23	436,065	14,338	▲30.5	42,839	▲13.3	▲17.2	
うち単独分	275,792	9,068	▲54.2	22,027	▲17.1	▲37.1	
H24	719,234	23,270	62.3	46,819	9.3	53.0	
うち単独分	547,604	17,717	95.4	24,121	9.5	85.9	
H25	524,833	16,995	▲27.0	53,270	13.8	▲40.8	
うち単独分	387,467	12,547	▲29.2	24,316	0.8	▲30.0	
H26	1,223,682	39,848	134.5	53,292	0.0	134.5	
うち単独分	313,389	10,205	▲18.7	28,900	18.9	▲37.6	
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5	
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4	
過去5年間平均	952,822	31,018	38.3	49,228	0.7	37.6	
うち単独分	469,335	15,269	31.2	25,152	0.7	30.5	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

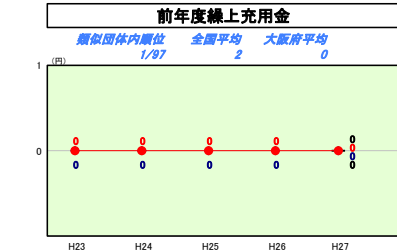
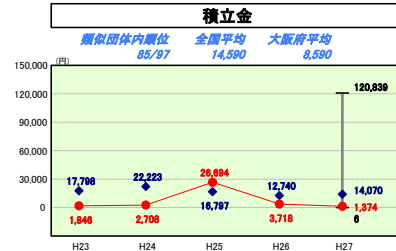
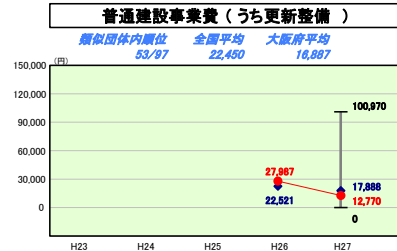
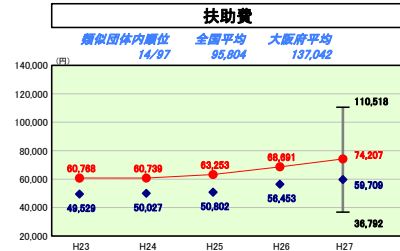
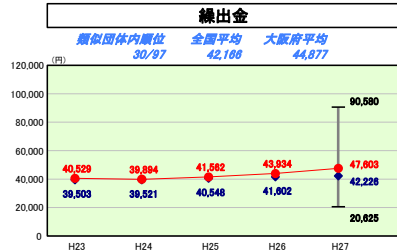
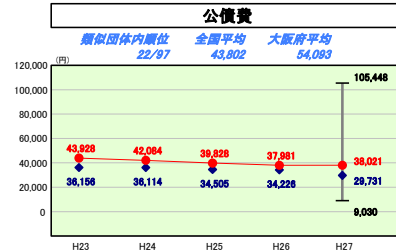
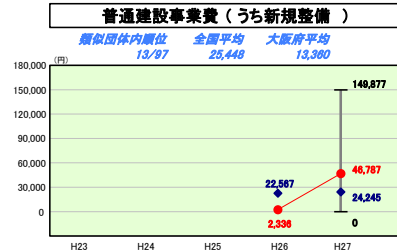
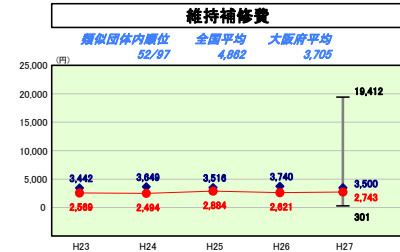
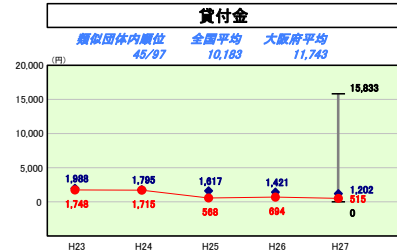
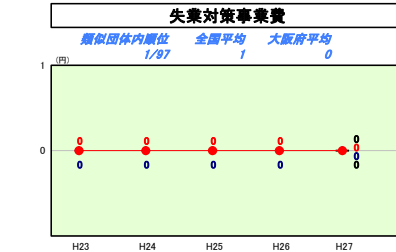
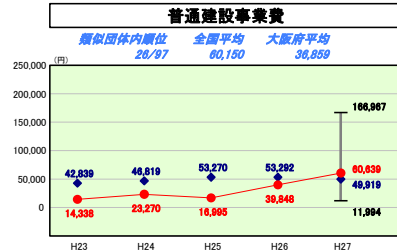
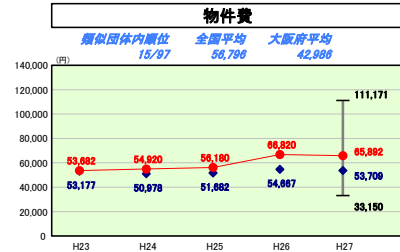
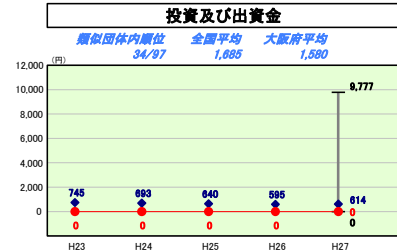
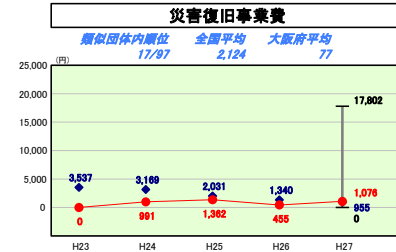
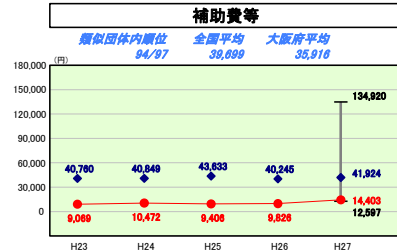
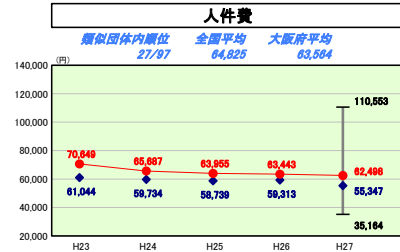
平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,506人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²		実質公債費比率	6.9%
歳入総額	11,548,584千円		将来負担比率	-%
歳出総額	11,319,352千円		市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	50,915千円		(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,372,600千円			
地方債現在高	10,937,557千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市内の福祉施設を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所掌していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成27年度については、退職金の額が減少した事から住民一人当たりの額が減少した。
 教育施設の耐震事業を進めており、普通建設事業が増加傾向にある。平成27年度は耐震事業に加えて中学校の給食棟改修工事を行ったことなどから、新規整備が大幅に増えた。
 今後はこれらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況と起債の抑制のバランスを見極めて公債費負担の軽減に努める。
 繰出金については、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
 高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

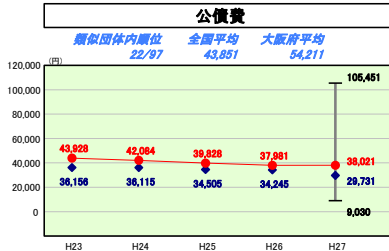
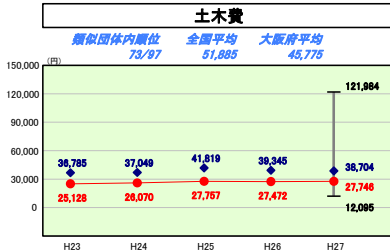
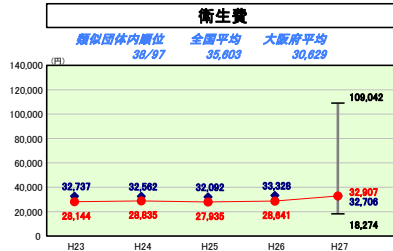
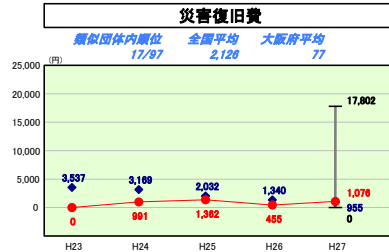
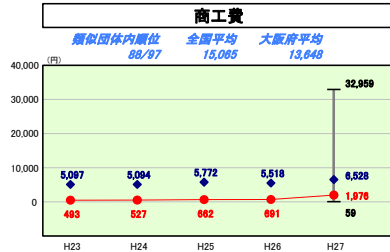
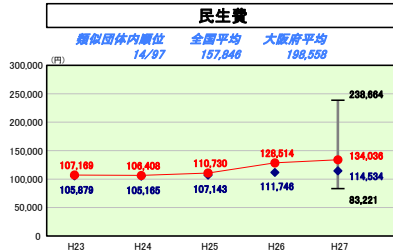
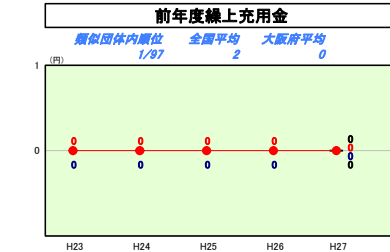
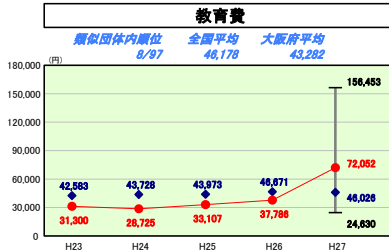
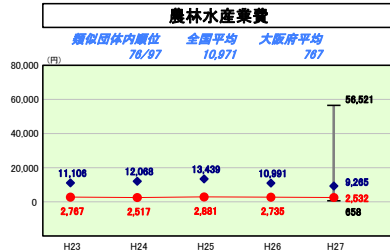
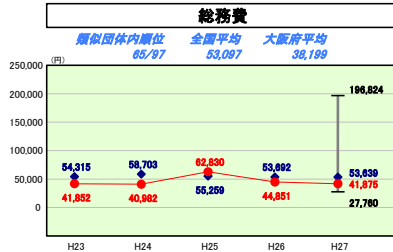
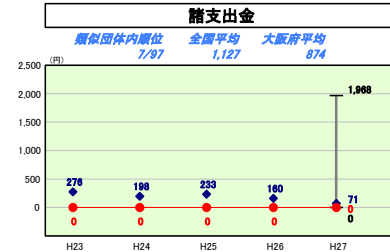
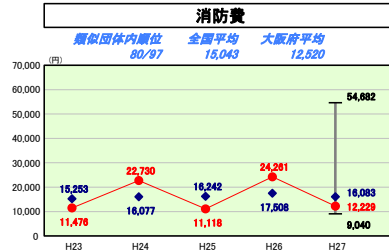
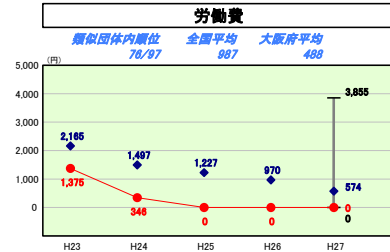
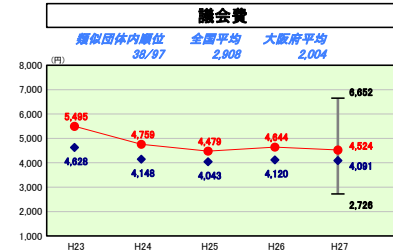
平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,506人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	11,548,584千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,319,352千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	50,915千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,372,600千円		
地方債現在高	10,937,557千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

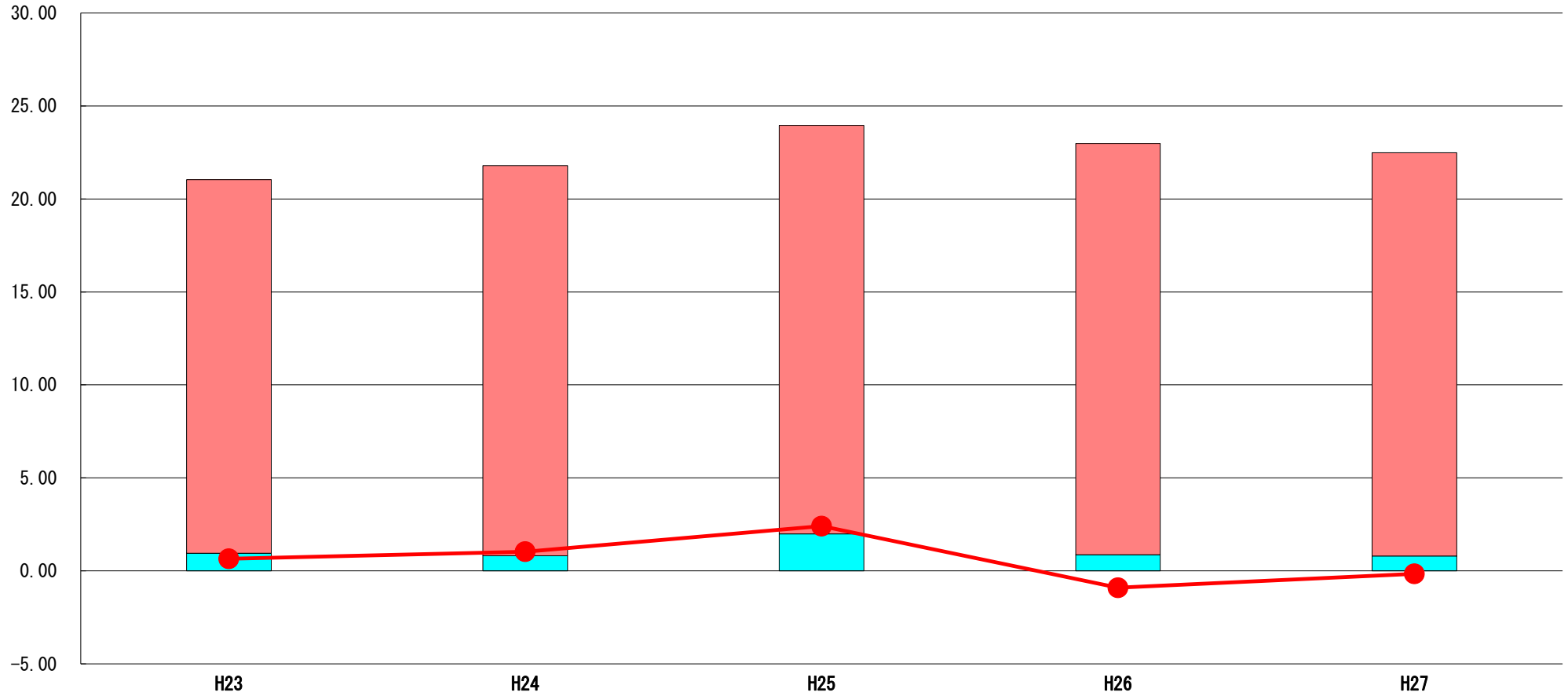
住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、公債費、衛生費となっている。
 民生費については、扶助費が多いこと、平成26年度から新規に私立保育所を開園したことなどから、類似団体との差が広がっている。
 教育費については、教育施設の耐震事業を進めていること等から、前年度と比較して大幅に増加している。
 公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることから、増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.10	20.99	21.97	22.12	21.69
 実質収支額		0.94	0.81	1.99	0.87	0.80
 実質単年度収支		0.65	1.03	2.40	▲ 0.91	▲ 0.16

分析欄

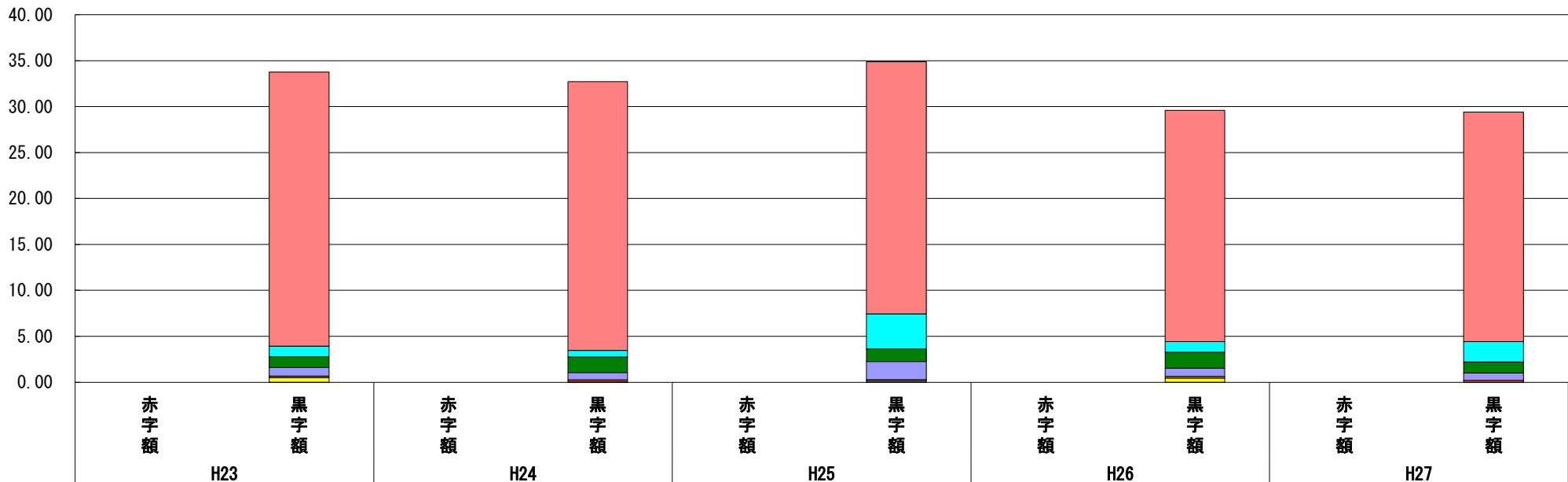
実質収支については、例年と同額程度の51百万円の黒字となった。
 財政調整基金については、平成27年度は取崩し額が積立額を上回ったため、残高が減少した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		29.82	29.25	27.42	25.17	24.99
国民健康保険事業特別会計		1.14	0.70	3.81	1.15	2.20
介護保険事業特別会計		1.19	1.69	1.38	1.75	1.21
一般会計		0.93	0.81	1.97	0.87	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.19	0.16	0.19	0.22
公共下水道事業特別会計		0.51	0.07	0.13	0.46	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度も前年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。
水道事業会計では、工事費の減少に伴い未払金が減少し黒字額が増加したものの、標準財政規模が増加したため、指標は減少した。

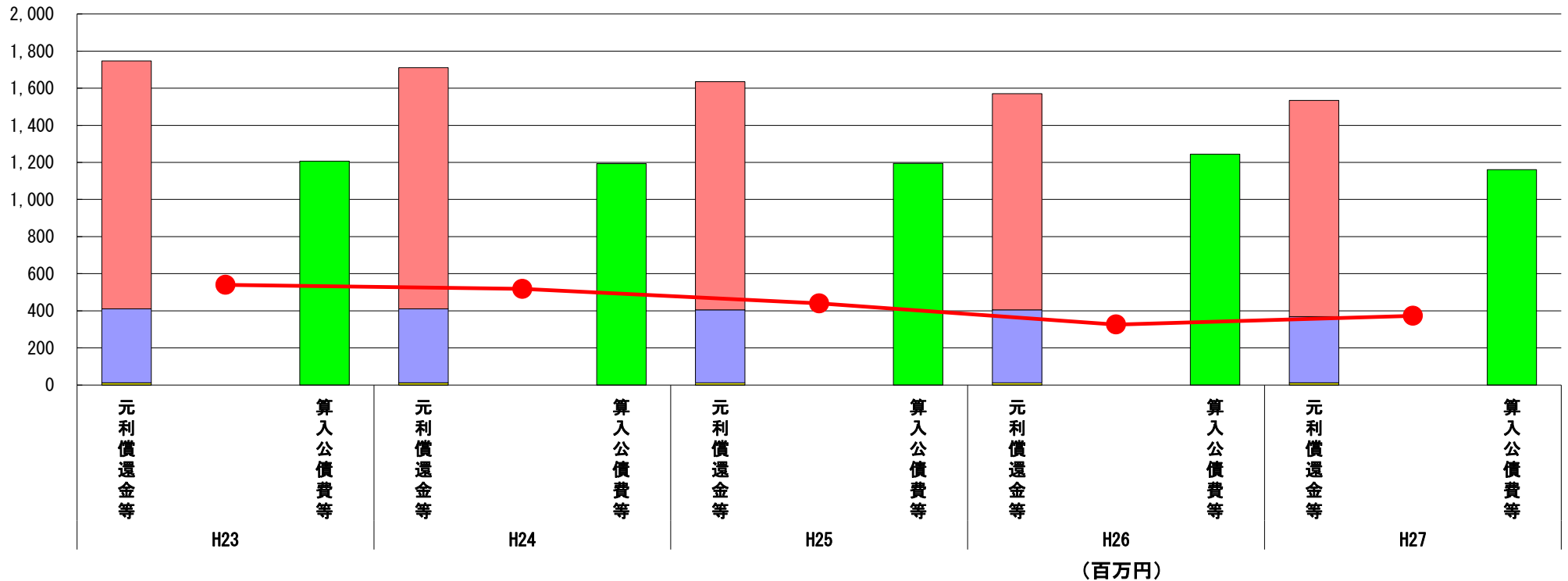
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,336	1,301	1,230	1,166	1,166
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		400	399	394	394	357
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,207	1,193	1,195	1,245	1,161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		540	518	440	326	373

分析欄

過去に高金利で借り入れた町債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

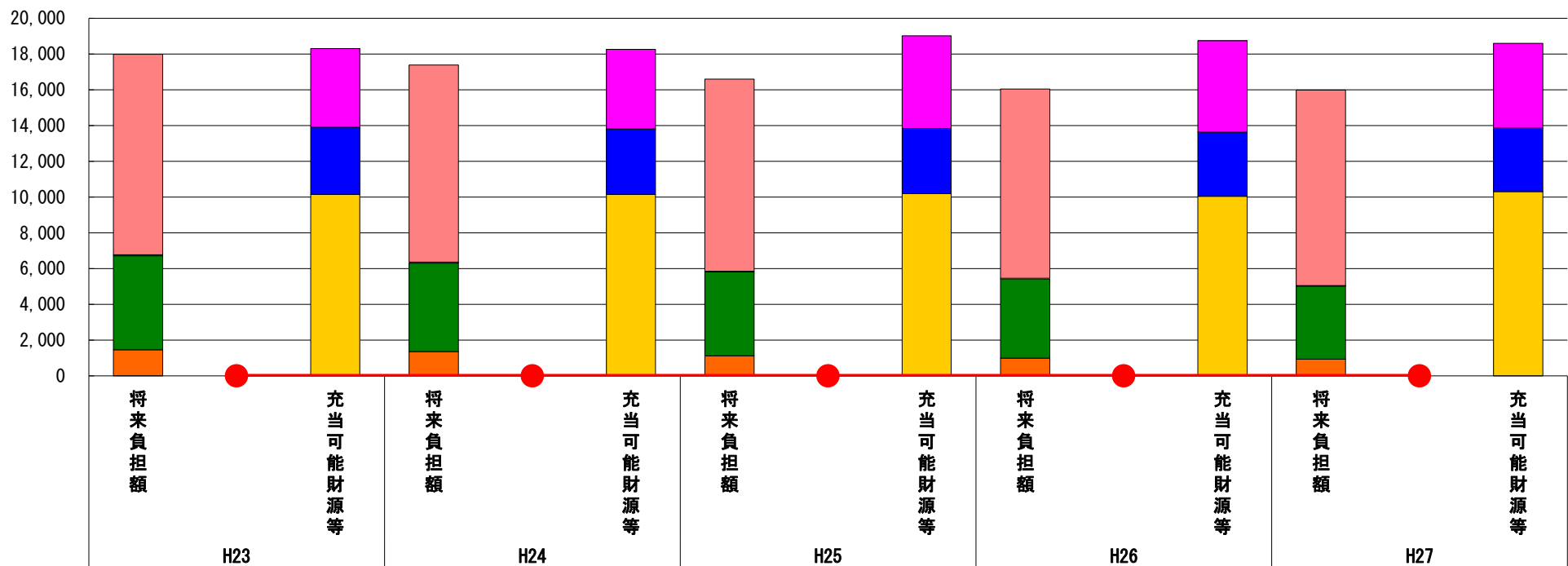
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,199	11,031	10,745	10,572	10,938
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	50	41	31	20
	公営企業債等繰入見込額		5,249	4,955	4,683	4,436	4,098
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,469	1,354	1,127	997	932
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,382	4,451	5,180	5,115	4,730
	充当可能特定歳入		3,777	3,665	3,655	3,595	3,556
	基準財政需要額算入見込額		10,139	10,150	10,187	10,036	10,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 320	▲ 876	▲ 2,426	▲ 2,710	▲ 2,600

分析欄

平成27年度は、公営企業債残高や退職手当負担見込額が減少し、将来負担額が減少したものの、施設整備等財源として取り崩したことから基金残高が減少し充当可能財源等が減少した。
 今後は利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率については、積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高や公共下水道事業特別会計への公債費繰出が類似団体と比較して多いものの、償還が進んでおりその差は縮まっている。</p> <p>将来負担比率については、上記のように町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。</p> <p>今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.3</td> <td>7.9</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	6.9	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	6.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,606	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,684	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	11,319,382	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,809	千円			
地方債残高	10,937,557	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	- %
うち日本人	30,606	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	- %
面積	16.81	km ²	実 資 公 債 費 比 率	6.9 %
歳入総額	11,548,684	千円	得 業 担 比 率	- %
歳出総額	11,319,382	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実収支	50,915	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,372,809	千円		
地方債残高	10,937,557	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄